

## 新しい地方経済・生活環境創生交付金 令和7年度採択事業一覧

### ① 第2世代交付金

- ・地方が各特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援
- ・補助率：1／2
- ・事業期間：<ソフト事業、拠点整備事業>原則3か年以内(最長5年間) <インフラ整備事業>原則5か年以内(最長7年間)
- ・申請事業数：新規申請10事業以内に加え、一定条件を満たす事業であれば+2事業。最大で12事業まで申請可能

### ② デジタル実装型

- ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援
  - <TYPE1>他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
  - <TYPEV>ブロックチェーン、NFT、Web3.0等の新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体が共同で調達・利用し、効率的かつ効果的に地方創生に取り組むものを支援
- ・補助率：1／2(TYPE1)、2／3(TYPEV)
- ・事業期間：1年間
- ・申請事業数：最大5事業(TYPE1/V含めて)に加え、TYPE1は地域間連携事業を実施の場合、団体毎の申請上限件数の枠外措置が設けられるため+1事業で最大6事業申請可能
- ・TYPEVIは団体1申請まで

### ③ 地域防災緊急整備型

- ・避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設
- ・補助率：1／2
- ・事業期間：1年間

### ④ 地域産業構造転換インフラ整備推進型

- ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援
- ・補助率：1／2
- ・事業期間：1年間

R7.7.9

区分	単独/広域	事業名	目的・概要	事業内容	(総事業費※) 対象事業費 【交付金】 (千円)	事業期間 (年度)	予算区分 (国)	
① 第2世代交付金	継続（旧地方創生推進タイプ）	単独	デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト（横展開）	人口減少に歯止めをかけ、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京等首都圏の一極集中の中止正や地域の特性に即した地域課題の解決により、それぞれの地域で住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある地域会を維持することを目指す。	○コーポレートブランドアクションプラン推進 ○移住定住DX推進 ○メディアミックスによるローカルブランド発信 ○ローカル発信人材育成 ○国道361号山麓－サイクル街道構築 ○高遠石工アーカイブ推進	(173,378) 57,634 【28,817】	R5～R7	R7 当初
	単独	中山間地”伊那谷”に根ざすスマート農業（横展開）	農業者の経営力の底上げを図り、農業生産性を向上させ、農業者が将来にわたって農業経営を継続することが可能になることをを目指す。	○アスパラガス自動収穫機の運用に適した圃場整備 ○GISを用いた農業水利施設管理のICT化	(181,000) 56,000 【28,000】	R5～R7	R7 当初	
	単独	INAスーパーイコボリス構築プロジェクト（Society5.0）	テクノロジー偏重の都市型スマートシティではない、広大な山岳森林や河川等の自然環境と、人の手による住民コミュニティーの活用をテクノロジーで実現する伊那市版スマートシティ「スーパーイコボリス」を実現する。	○RT(ロボティクス)による健康増進 ○ドローンのマルチユース化 ○観光・移住定住等関係人口の構築 ○医療型MaaSの高度化 ○マルチタスク型MaaSの構築 ○移動型MaaSシステムの高度化 ○総合進捗管理・仕様検討ワーキング	(833,000) 155,000 【77,500】	R3～R7	R7 当初	
第2世代交付金(旧地方創生推進タイプ) 合計						(1,187,378) 268,634 【134,317】	/	/
新規	単独	地域内加工と地域内商品による森林の6次産業化プロジェクト（ソフト事業）	新たな商品・サービス等開発のための支援、地域の森林関連産業の担い手確保に向けた関係人口を増やす取組み等を行い、地域資源が地域内での需要に支えられる仕組みを作ることで、森林関連産業が地域経済の主要産業の一つとして伊那市を支える持続可能な社会の構築を目指す。	○事業推進チームによる木材活用の拠点形成事業 ○地域木材の新商品・サービス等の開発事業 ○地域内プレーヤーの活性化と外部プレーヤーの参画促進事業	(297,000) 99,000 【49,500】	R7～R9	R6 補正	
	単独	スポーツの力で未来をつくる生涯活躍・交流促進のための屋内スポーツセンター整備事業（拠点整備事業）	屋外で行う球技の競技力向上、年間を通して練習場確保、スポーツ合宿及び全国規模の大会誘致、市内に不足する雨天時の子どもの遊び場確保及び高齢者向けのスポーツ環境整備等を目的に、全天候型の屋内スポーツ施設を整備し、地域の人々がスポーツを通じて伊那市に住み続けたくなる環境を整え、市外から人を呼び込むことで地域の活性化を図る。	○ソフトボール全国大会の開催・スポーツ合宿の誘致 ○スポーツ競技のIT技術を活用した動作分析等の装置を設置し、高度な技術力を習得できる環境の整備 ○施設の予約がない場合は子どもの遊び場として利用 ○健康寿命延伸に向けた高齢者向けのスポーツ教室の開催	(1,399,970) 249,194 【124,597】	R7～R8	R7 当初	
第2世代交付金(新規) 合計						(1,696,970) 348,194 【174,097】	/	/
第2世代交付金 合計						(2,884,348) 616,828 【308,414】	/	/

区分	単独/ 広域	事業名	目的・概要	事業内容	(総事業費※) 対象事業費 【交付金】 (千円)	事業 期間 (年度)	予算 区分 (国)
(2) デジタル実装型 新規	単独	上伊那をリードする住民サービスDX化事業(火葬場web予約システム)(TYPE1)	現在市民課・日当直で火葬場電話受付をしているが、市民や葬祭業者がwebで空き確認し、予約できるようにする。	○火葬場web予約システム	(765) 765 【382】	R7	R6補正
	単独	上伊那をリードする住民サービスDX化事業(SMS、自動音声を利用した市税催告システム)(TYPE1)	スマートフォンが主要な通信連絡手段となっているため、税務課収納システムからSMS、自動音声で市税催告を行い、納め忘れの防止を図る。	○SMS、自動音声を利用した市税催告システム	(3,000) 3,000 【1,500】	R7	R6補正
	単独	上伊那をリードする住民サービスDX化事業(書かない窓口サービス)(TYPE1)	窓口でマイナンバーカードを利用し各種申請書を作成し、高齢者等の支援、時間短縮を図る。	○書かない窓口サービス	(2,169) 2,169 【1,084】	R7	R6補正
	単独	上伊那をリードする住民サービスDX化事業(旧和紙公図のデジタル化による閲覧サービス)(TYPE1)	旧和紙公図が判読不能になりつつあり、デジタル化して閲覧可能な状況を維持する。	○旧和紙公図のデジタル化による閲覧サービス	(6,173) 6,173 【3,086】	R7	R6補正
	単独	上下水道台帳のオンライン公開事業(TYPE1)	水道GISシステムに管網解析システムを実装し、断水時間の短縮や通水後の濁水対応を適切に行う。上下水道台帳をHPでオンライン公開することにより、市民サービス向上と業務の効率化を図る。また、管路情報がオンライン化されることにより、災害時に他自治体などへ迅速な支援要請を可能とする。	○管網解析システムの実装 ○管路情報のオンライン公開	(7,238) 7,238 【3,619】	R7	R6補正
	デジタル実装型 合 計					(19,345) 19,345 【9,671】	/ /
(3) 地域防災緊急整備型 新規	単独	避難者支援・避難環境整備事業	孤立による外部からのアクセス不能や物流停止が発生した場合でも、対応資源の継続的な整備及び人・物等地域資源を活用し、官民連携協力のもとで災害対応・被災者支援を行う「自立相互支援型」の体制づくりを進めます。平時において資機材は、防災知識の普及啓発や訓練等で使用し、フェーズフリーを意識した管理・活用を図る。	○防災機材の導入 ○災害対応・被災者支援を行う「自立相互支援型」の体制づくり ○防災知識の普及啓発や訓練等での利用	(79,983) 79,983 【39,991】	R7	R6補正
	地域防災緊急整備型 合 計					(79,983) 79,983 【39,991】	/ /
総 計						(2,983,676) 716,156 【358,076】	/ /

※ ()内の金額は、実施計画における事業期間(複数年)の総事業費

※事業ごとに端数処理をしているため、合計は各事業の合算とは一致しない場合がある